

中小企業を応援するマネーセミナー2023 in 金沢

～ iDeCo、iDeCo+、DCを活用! より良い福利厚生を目指して～

人生100年時代の到来を見据え、近年、職場を通じた老後に備えた資産形成の気運が高まっています。中小企業経営者が確定拠出年金の特徴やメリットについて学ぶ「中小企業を応援するマネーセミナー2023 in 金沢」が金沢市の北國新聞20階ホールで開かれ、iDeCo(イデコ)、iDeCo+(イデコプラス)、企業型DCなど確定拠出年金の仕組みと、県内企業における導入事例が紹介されました。

【主催】一般社団法人投資信託協会、北國新聞社、全国地方新聞社連合会

【後援】金融庁、厚生労働省、金融広報中央委員会、財務省北陸財務局、全国地方銀行協会、第二地方銀行協会、全国信用金庫協会、全国労働金庫協会、日本証券業協会、共同通信社



<講師>
山中伸枝氏 (ファイナンシャルプランナー [CFP®])

第1部

制度を活用して会社も社員もハッピーに!

～ iDeCo、iDeCo+、DC、職場つみたてNISAのご紹介～

確定拠出年金は、税金の優遇を受けながら年金など老後資産を積み立てる制度です。iDeCo(個人型確定拠出年金)、iDeCo+(中小事業主掛金納付制度)、企業型DC(企業型確定拠出年金)などがあり、掛金の拠出、運用、受け取りのそれぞれで税制優遇が用意されています。さらに①退職金扱いでの一括受け取り②公的年金扱いでの分割受け取り③これらの併用—の3つの受け取り方が選択できます。

iDeCoは、節税しながらの貯蓄とも表現できます。掛金が全額所得控除になり、通常なら20.315%の税金がかかる運用益も非課税。受け取り時にも大きな控除が受けられます。

拠出、運用、受け取りに手厚い税制優遇あり

例えば、所得400万円の個人事業主が月2万円(年24万円)をiDeCoで積み立てた場合、所得税と住民税からそれぞれ24万円が控除され、所得税還付が4万8000円、翌年の住民税が2万4000円減額の計7万2000円の節税効果を得られます。ただし制限もあり、掛金は月6万8000円(年81万6000円)が上限で、60歳まで解約も受け取りもできません(掛金上限は年金被保険者区分等で異なる)。

iDeCo+は、会社が従業員のiDeCoに掛金を上乗せする制度です。利用には①厚生

年金の加入②従業員300人以下③企業年金がない—という3つの条件を満たす必要があります。制限もいくつかあり、厚生年金加入者はiDeCoの月の掛金上限が2万3000円なので、事業主掛金は1000円以上2万2000円以下、個人の掛金との合計は5000円以上2万3000円以下となっています。

iDeCo+のメリットは、従業員に報酬を効果的に支払える点にあります。給与は税金・社会保険料が引かれ、従業員に渡るのは約7割です。一方、iDeCo+掛金として拠出すれば何も引かれることはありません。さらに、事業主掛金は全額損金計上できます。ただし、対象はiDeCo加入者のみなので注意が必要です。

企業型DCは、従業員の名前の付いた確

定拠出年金口座に事業主負担でお金を入れるので、事業主にとっては退職金の前払いに近いイメージの制度です。他の企業年金制度がない場合、月の事業主掛金が最大5万5000円まで認められています。もちろん、全額損金計上できます。

企業型DCには、退職金引当金や確定給付企業年金など他の退職金制度と比較して、資産の保全や将来債務が発生しない点で魅力があります。また、従業員個人が掛金を上乗せすることも可能です(マッチングあるいはiDeCo併用)。受け取りは、iDeCo、iDeCo+、企業型DCすべてについて、60歳になるまでできない制約があります。

このほか、一般NISAとつみたてNISAが大幅に拡充されて新NISAとなり、こちらも注目です。運用益の非課税期間は無期限、年間投資可能額は360万円、生涯枠は1800万円まで拡大します。企業が従業員に代わって口座開設し、給与天引きで積み立てる「職場つみたてNISA」は、導入を検討する価値ありと言えるでしょう。

第2部

「実際はどうなの? 導入先輩企業、本音トーク!」 iDeCo+、DC導入企業とFPとのパネルディスカッション

山中 ここからは、iDeCo+を導入された山本組(能美市)さん、企業型DCを導入されたエオネックス(金沢市)さんのお話を伺います。

山本 iDeCo+導入は、1年半ほど前です。その年に若い従業員を3人採用し、山本組に入って良かったと思ってもらえるよう福利厚生の充実を丁度考えていた頃で、勤続年数を重ねている40代社員に将来支払う退職金の額を引き上げることも念頭にありました。

高橋 弊社では2011年に企業型DCに加入しています。当時、弊社は上場企業の



<コーディネーター>
山中伸枝氏 (ファイナンシャルプランナー [CFP®])
<パネリスト>
山本真佐子氏 (株式会社山本組 取締役)
高橋浩一氏 (株式会社エオネックス 常務執行役員)

識してもらえるようになったと感じています。

山中 企業型DC導入企業には社員に対する投資教育の努力義務化があり、専門家を招いた説明会が多くの企業で実施されています。

高橋 弊社では年1回、銀行の方に来ていただいて、全従業員参加の説明会を開いており、制度理解を深める一助となっています。併せて、自社独自でライフマネープランについての研修も毎年開催しております。制度を導入するだけでなく、会社側からも社員に資産形成を呼び掛けていくことも大事だと思います。

山中 外部専門家の説明は、やはり効果的です。確定拠出年金を運営する専門的な金融機関は「運営管理機関」と呼ばれ、厚生労働省のウェブサイトに一覧が公開されています。閲覧して身近な金融機関を選び、相談してみることが、導入に向けた近道でしょう。

山本 iDeCo+導入の際、銀行さんには運用商品選びなどで様々な助言をいただきました。最初はみんな、おそろおそろとい



高橋氏

う感じで投資先もバラバラでしたが、加入から1年を超えた現在は、運用実績が見えてきて、従業員同士で「これいいぞ」と情報交換しています。その姿が新鮮で、老後について真剣に考える良いスイッチが入ったなと実感しています。

山中 日本人の8割が老後に不安を抱えていると言われています。中小企業においてもiDeCo+や企業型DCを導入して老後に備えた資産形成を支援すれば、従業員の将来不安の解消につながり、モチベーションアップの効果も期待できます。

老後資産の形成支援でモチベーションアップを

傘下であり、その指導によるものでした。19~20年にかけて傘下から離れ、独立したのを機に、運営管理機関を変更したり、従業員も掛金を拠出しやすい制度に改めたりしました。

山中 企業型DCの掛金拠出の方法には様々なバリエーションがあり、事業主負担の掛金のほかに、従業員も自分の給与の中から掛金を拠出する制度設計が可能です。エオネックスさんはそうしたタイプの選択制DCを採用されています。

山本 弊社は従業員と経営者との距離が非常に近く、家庭内の話もよく聞いていました。彼らが働いている間に老後に備

た資産形成を会社でもっと後押しできたらと考えていたのもiDeCo+導入のきっかけです。社長から従業員に「自己負担はあるが、会社からも掛金を出すので、全員そろってのiDeCo+加入を検討してほしい」と提案したところ、「ぜひお願いします」と同意を得られました。

山中 実際に加入してみても、従業員の皆さんからどんな反応がありましたか?

高橋 導入当初は、40~50代の従業員しか関心を持っていませんでした。でも最近は、確定拠出年金や自分で上乗せできる仕組みへの理解が社内に広がり、自分の将来にとって大事なものだ幅広い世代に認



山本氏

未来のために一歩ずつ 投資信託で社会とともに成長しよう

人生100年時代への備えを今から始めてみませんか?

投資って
なんだかこわい
なんとなく難しそう
と思っている
皆さまへ

1 投資信託協会ホームページで詳細を要チェック!



- 確定拠出年金や資産形成に関するコンテンツが充実。
- 投資初心者の皆さまにもわかりやすく解説しています。

YouTube & X
動画で各種制度やライフプランの考え方をわかりやすく解説。
Twitterでは最新のセミナー情報やお役立ち情報を発信しています。

2 わかりやすいガイドブックプレゼント!!

個人投資家を応援する税制優遇制度「NISA」や「つみたてNISA」についても解説します。

ご希望の方は、QRコードよりお申し込みください。ハガキの場合は郵便番号、住所、氏名をご記入の上、下記までご請求ください。投資信託つみたてBook等も一緒にお送りします。

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町2-1
東京証券取引所ビル6階 一般社団法人 投資信託協会
※お届けまで2週間程度かかる場合があります。※いただいた個人情報は、本ガイドの送付のほか、当協会が開催する講演会やセミナーのご案内に使用することがあります。

無料 (各1冊セット)
ホームページでは電子ブックが
ご覧いただけます。

